

10. 都市圏の発展段階

(1) 都市圏の発展段階説と日本の大都市

1970年代に入り、先進国の大都市は、都市衰退を経験した。従来、都市化の趨勢を前提に考えられてきた都市理論は、見直しを迫られることになった。

●ヨーロッパの経験にもとづく都市圏の発展段階説。

都市圏の発展段階				
発展段階	類型	人口変化の特徴		
		中心部	周辺部	都市圏
I 都市化	1. 絶対的集中	++	-	+
	2. 相対的集中	++	+	+++
II 郊外化	3. 相対的分散	+	++	+++
	4. 絶対的分散	-	++	+
III 逆都市化	5. 絶対的分散	--	+	-
	6. 相対的分散	--	-	---
IV 再都市化	7. 相対的集中	-	--	---
	8. 絶対的集中	+	--	-

(出典) Van den Berg et al. 1982:36より

- ・人口と産業は集積の利益を求めて都市に集中する。政府も都市に投資する。
- ・都市への人口と産業の集中は、地価の高騰、交通混雑などの非効率を生み出す。
- ・都市の非効率を回避するために、郊外が発展する。政府も郊外に投資する。
- ・都市が分散化するにつれて、都市圏全体が衰退過程に入る。
- ・ふたたび集積の利益を求めて、都市中心部に人口と産業が立地するようになる？

●日本の大都市の場合（松本説）

戦後日本の大都市圏の発展段階<松本説>				
	中心都市	郊外	都市圏全体	備考
都市化	++	-	+	高度経済成長前期
第一次郊外化	+	+	++	高度経済成長後期 石油危機
	-	++	+	
第二次郊外化	-	++	+	バブル経済期
	--	+++	+	
再都市化	-	++	+	
	+	+	++	

都市化（戦後）

- ・工場の立地によって農村から都市に人口が集中する（人口が集中して都市になる）。
- ・政府も都市部における工業の復興を奨励する。

第一次郊外化

- ・やがて都市は過密になり、工場が郊外や地方に移転するようになる。それにとまって人口が郊外に移動する。政府も、工場と人口の分散配置を支援する。
- ・中心都市では、流通機能や管理機能が発達して、オフィスが立地するようになる。

・中心都市で雇用されるホワイトカラー労働者（販売・サービス、事務、管理、専門・技術職）も、住宅を求めて郊外に移動する。政府も郊外での住宅供給を奨励する。

第二次郊外化

・1970年代の石油危機によって、先進工業国では、工業経済を基盤とする大都市経済が停滞した。しかし、日本では、石油危機後の構造調整が比較的順調に進んだため、極端な都市衰退を経験しなかった。やがて、貿易収支の黒字→円高→内需拡大の要請・日本の経済的地位の上昇→オフィスビル需要の過大な見込み→都市（再）開発計画（1980年代）。

・1980年代後半のバブル経済期に、中心都市の地価高騰によって、人口が流出。第二次郊外化を経験した。

再都市化

・地価の下落とともに、都心部での住宅供給が増加。ヤングアダルトの専門技術職層が中心都市に留まるようになった。

・近年の再都市化は、たんなる人口の都心回帰ではなく、グローバル情報経済という新しい都市経済のもとで生じている趨勢である。

・グローバル経済への対応によって都市の発展（衰退）要因が異なってくる。

東京：情報サービス産業の発展により、再都市化段階へ。

大阪：都市システムの変動により中枢管理機能が東京に移行。1970年代から停滞が続き、発展の原動力が見いだせない。

名古屋：製造業を基盤とした発展を歴史的・地理的背景として、グローバル製造業支援機能を軸として再都市化。

（2）東京の長期人口推移

● 「東京」の定義

・「東京」とは？——「東京」という都市は存在しない。「東京市」は1889年に設置され、1943年まで存在したが、この年「東京市」を廃止して「東京府」とともに「東京都」に再編された。旧「東京市」の区域は、現在の23区。そのため、23区を「東京」という自然都市の「中心都市」とみなす。

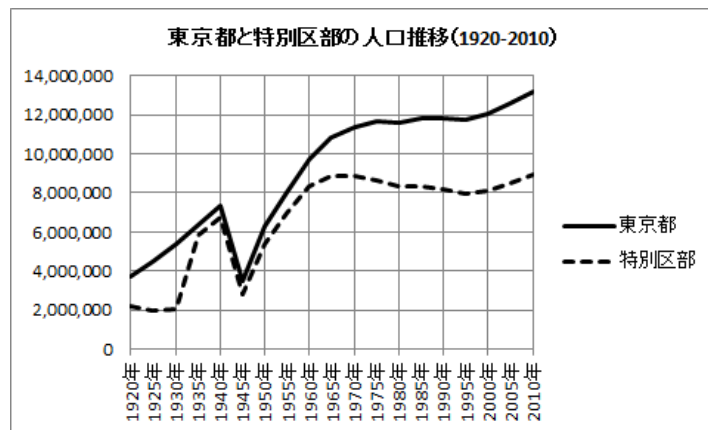
・東京都——東京23特別区部と多摩地区（26市3町1村）及び島嶼部（2万9千人）からなる。東京都の推計人口は、2009年1月1日現在で、12,907,066人、区部は8,742,995人、島嶼部27,939人である。島嶼部の人口は東京都の0.2%にすぎないから、統計上は、**東京都(Tokyo Metropolis) = 23区(中心都市) + 多摩地区(郊外)**とみなして差し支えない。

・東京圏——通常、東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県を指す。地理学的には約50km圏のエリア（中心は旧東京都庁のある千代田区）。（茨城、栃木、群馬、山梨を含めて首都圏とする場合もある）。

東京圏の人口(2010年10月1日現在)				
		行政区域	人口	面積(km ²)
中心都市 郊外	「東京」 多摩地区	東京都特別区	8,945,695	622
		多摩地区 (26市3町1村)	4,185,878	1160
都市圏	東京圏	東京都*	13,159,388	2188
		埼玉県	7,194,556	3798
		千葉県	6,216,289	5157
		神奈川県	9,048,331	2416
		1都3県計	35,618,564	13,558
日本全国(総務省推計)			128,057,352	377,950

平成22年国勢調査都道府県・市区町村別主要統計表(平成22年)より作成
*島嶼部を含む

●東京の長期人口推移



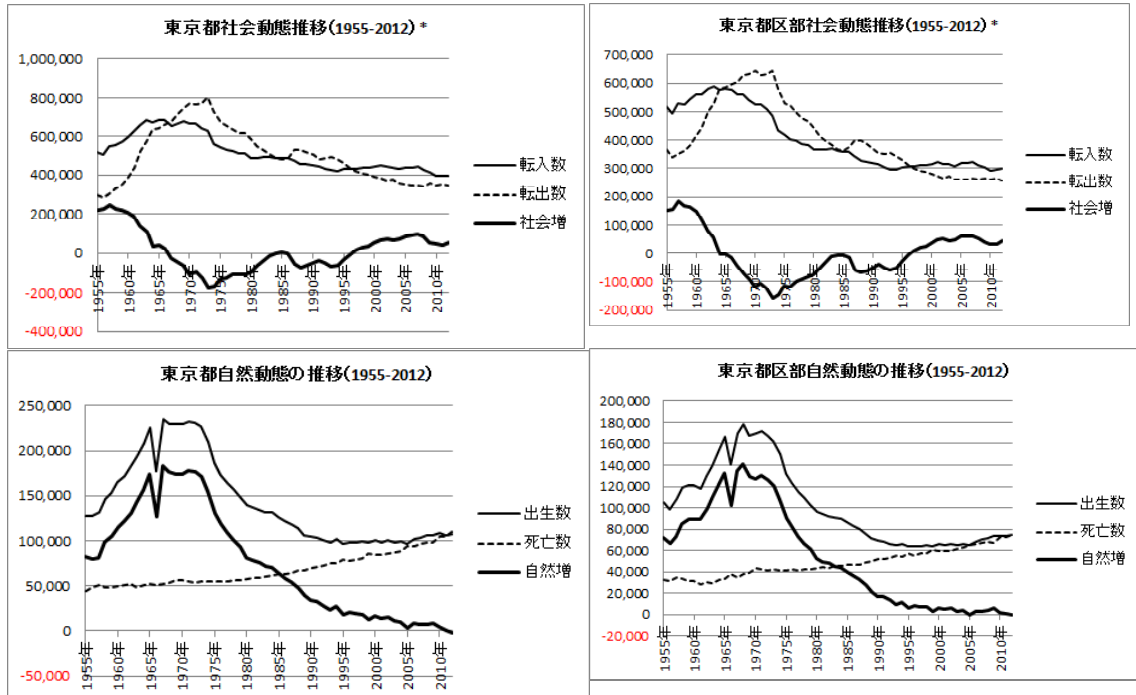
資料) 国勢調査 (1945 年は臨時人口調査)

- ・ 20 世紀初頭から東京の人口は増加。
- ・ 東京都区部 (旧東京市) は、1935 年に人口が 580 万人を超えたが、これは 1932 年に東京市が隣接 5 郡 82 町村を合併し、35 区からなる大東京となったため。
- ・ 1940 年には東京市の人口は、678 万人に (戦前の最高)。
- ・ 太平洋戦争中、東京大空襲で壊滅。1945 年の区部人口は 278 万人に。
- ・ その後人口が回復、1965 年に区部は 889 万人となりピークをむかえる。
- ・ 1965 年以降、1995 年まで、郊外化により区部人口は減少 (1995 年以降増加)。
- ・ 東京都全体で人口が減少したのは、75-80 年と 90-95 年 (-0.5%、-0.7%のわずかな減少)。
- ・ 1995 年以降、人口増加に。(住基台帳からの推計では実質的には 1997 年以降)。
- ・ 三大都市圏のいずれにおいても、戦後、都市圏 (東京 50km 圏、大阪 40km 圏、名古屋 30km 圏) 全体の人口が減少することはなかった。

(3) 東京の人口動態

- ・ 都市人口の変化は、自然動態 (出生-死亡) と社会動態 (転入-転出) に分解することができる。

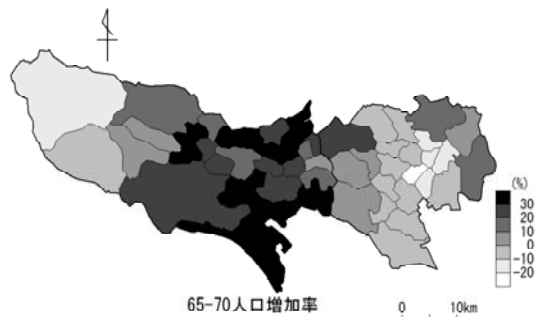
	自然動態		社会動態	
都市化	(出生 > 死亡) <		(転入 > 転出)	社会増による人口成長
郊外化	(出生 > 死亡) >		(転入 < 転出)	自然増による人口成長
	(出生 > 死亡) <		(転入 < 転出)	社会減による人口減少
再都市化	(出生 ≥ 死亡) <		(転入 > 転出)	社会増による人口成長



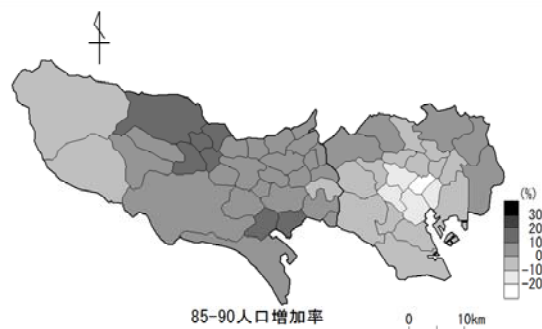
	社会動態	自然動態	人口推移
都市化段階	1955-65	++	+++
第一次郊外化段階	1965-85	--	-/+ 東京区部は減
第二次郊外化段階	1985-96	--	-/+ 東京区部は減
再都市化段階	1997-	+	+

(4) 人口の「ドーナツ化」と再都市化

- ・ 郊外化の過程では、都心部で人口が減少し、郊外で人口が増加する「ドーナツ化」現象が見られた。
- ・ 第一次郊外化段階：量産工場の郊外移転と郊外での住宅供給によって、
 - ① 都心部に居住していた若年の借家層が、子育てのために郊外に移住。
 - ② 新たな流入人口が、郊外に住宅をみつける。



・第二次郊外化段階：都心部における地価の高騰によって、①都心部に居住していた二世代の若年層や地付き層が郊外に転居。②新たな流入人口も、郊外に住宅を見つける。



再都市化段階

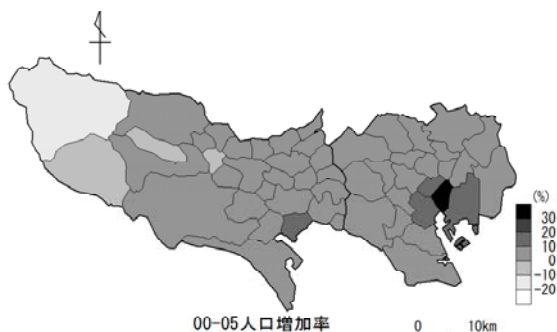
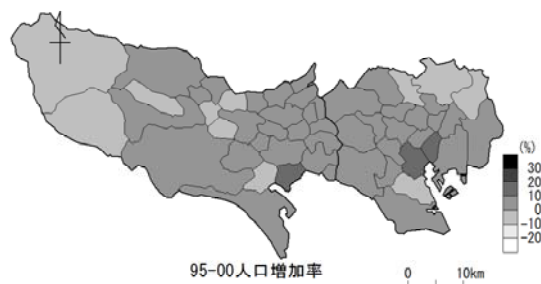
・バブル経済崩壊後、地価の下落とともに、中心都市で住宅供給が増加。大企業の福利厚生施設（社宅、グラウンド、研修施設）が、売却され、跡地に集合住宅が建つ例も。

・千代田・中央・港だけでなく、都内全域で人口増加に転じた。

・転入数の増加ではなく、転出数の減少が、人口増加の主要因。

・バブル経済期に、転出を余儀なくされていた住宅取得年齢層が、1997年以降は、都内に住宅を取得できるようになった。

・若年単身者の都市流入は、いつの時代にも多い。



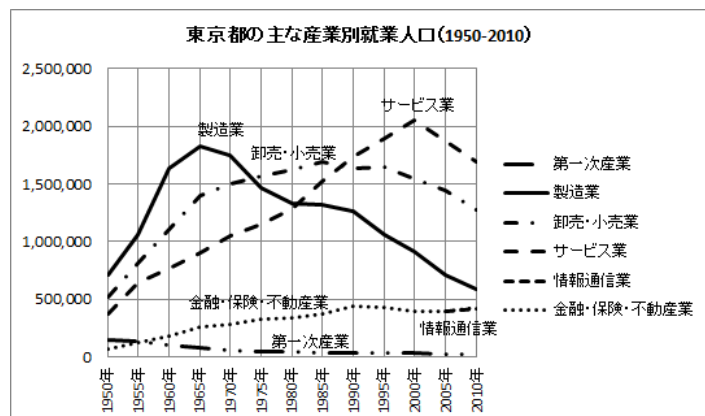
(5) 都市過程と社会経済構造

●都市化段階 (1950-65)

・工業化にともなう若年労働力、とくにブルーカラーが流入。

・産業別就業人口：製造業従事者が増加。

・職業別就業人口：ブルーカラー労働者（生産工程、運輸・通信職）が増加。

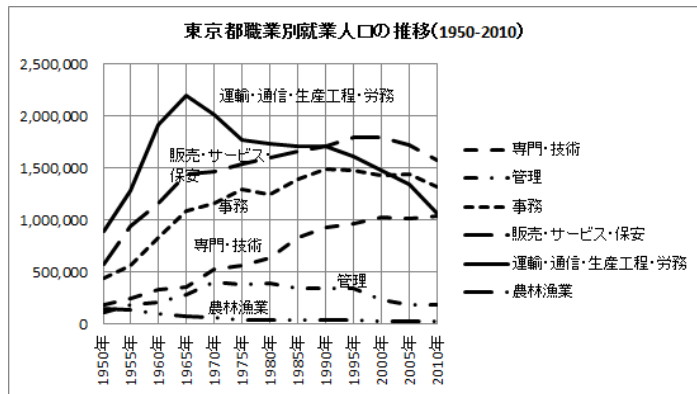


● 第一次郊外化段階（1965-85）

・ 量産工場の郊外移転、中心都市での流通・管理機能の発達によって、ホワイトカラーが増加。ホワイトカラーは、郊外に居住して都心に通うスタイルを好むので、郊外化をいっそう促進した。

・ 産業別就業人口：製造業従事者が減少、卸売・小売業、サービス業従事者が増大。

・ 職業別就業人口：ブルーカラー労働者が減少。ホワイトカラー（販売・サービス、事務、専門技術）が増大。

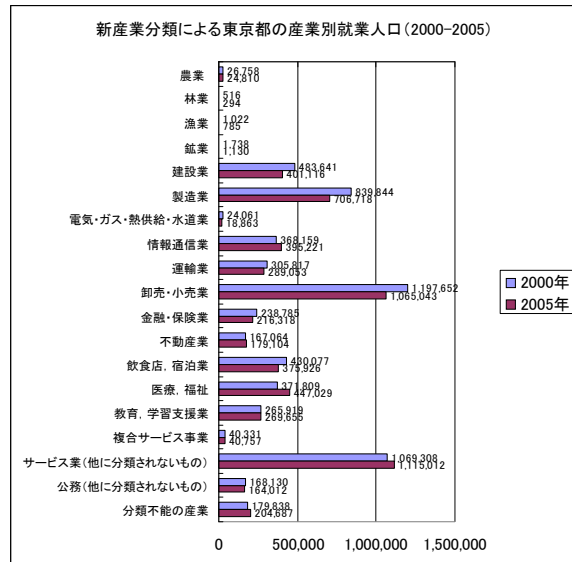


● 第二次郊外化段階（1985-95）

・ 中心都市では、管理機能や対事業所サービス機能が増大。

・ 産業別就業人口：サービス業従事者が増大。

・ 職業別就業人口：販売、サービス職と、専門技術職が増加。



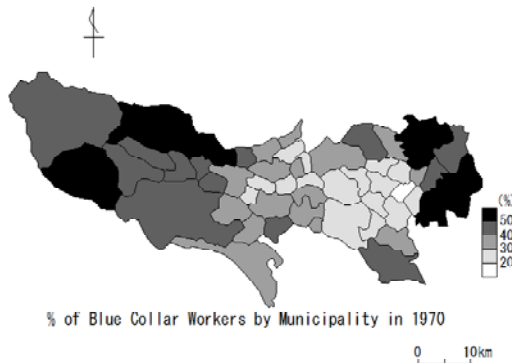
● 再都市化段階

・ 対事業所サービス業（とくに東京の場合には、情報関連サービス業）が増大。専門・技術職層が増加。

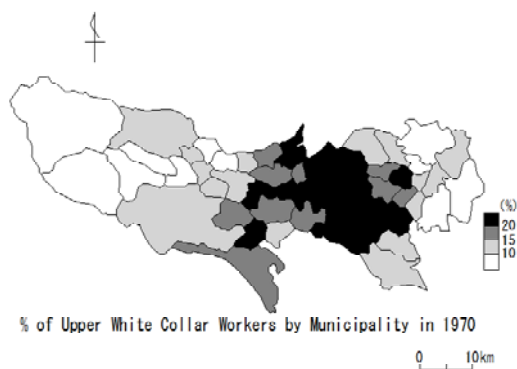
(6) 階層別居住分化

● 都市化・郊外化段階でのブルーカラーとホワイトカラーのセクター型居住分化

・ 都市化・郊外化の過程で、東京東部と多摩西部に工場が集積。ブルーカラー労働者（生産工程、運輸・通信）が、集中。

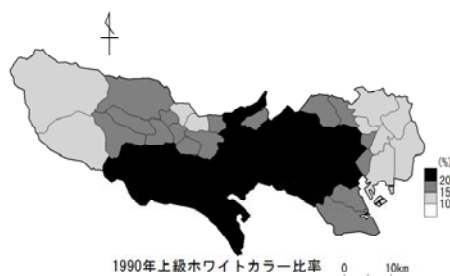
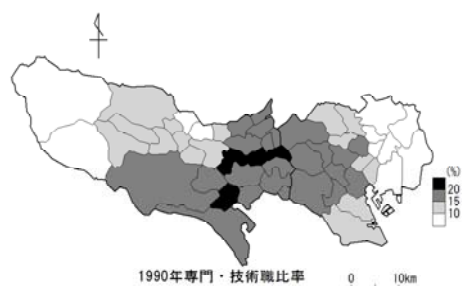


・一方、東京西部、多摩東部は、ホワイトカラーの住宅地に。



1970 年のブルーカラーと上級ホワイトカラーの居住分布

・バブル経済期に、上級ホワイトカラーの居住地が多摩東南部に拡大。
 ・専門・技術職は、多摩東部の中央線沿線と多摩ニュータウンに不釣り合いに多く集まっている。



1990 年の上級ホワイトカラーと専門職・技術職の居住分布

●再都市化段階

管理職は、都心部。専門技術職は、都心部から、多摩東部の中央線沿線、京王線・小田急線沿線の多摩ニュータウン地区、川崎市・横浜市の郊外部で東急田園都市線・東横線の沿線に集中。知識労働者のセクターを形成。

